

宮崎県経済の動き (平成23年)

目 次

1 全体の概況	1
2 経済指標の動き	3

平成24年11月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 全体の概況

消費・投資面は低調に推移し、生産活動にも弱さがみられるなど、本県経済全体では東日本大震災の影響もあり、弱い動きとなった。雇用の面では依然厳しい状況にあるが、緩やかな改善の動きが続いている。

<各分野の動き>

(1) 生産関連

鉱工業生産指数は、年平均で前年を大きく下回り、大口電力使用量は、前年を上回った。

鉱工業生産指数は、93.2で前年を9.3%下回り、鉱工業出荷指数は、94.0で同じく5.2%下回った。また、鉱工業在庫指数は、122.7で前年を1.5%上回った。
大口電力使用量は、約22億4千万kwhで前年比で12.6%上回った。

(2) 消費関連

新車登録・届出台数は、前年を大きく下回り、大型小売店販売額、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊者数などの他の指標も低調に推移した。

大型小売店販売額は、約891億4千万円で前年を5.5%下回った。
新車登録・届出台数は、新車登録台数（排気量660cc超）が約2万3百台で前年を21.5%下回り、新車届出台数（同660cc以下）は約1万9千8百台で前年を15.8%下回った。
航空便利用客数は、台湾便を除く乗降客数が約239万4千人で、前年を10.0%下回った。
主要ホテル・旅館宿泊客数は、約95万5千人で前年を4.5%下回った。
消費者物価指数は、総合指数が99.8で前年を0.2%下回り、生鮮食品を除く総合指数が99.8で同じく0.2%下回った。

(3) 雇用・労働関連

有効求人倍率、新規求人数が前年に引き続き改善した。

有効求人倍率は、0.58倍で前年を0.13ポイント上回った。
新規求職申込件数は、約8万7千件で前年を1.0%下回り、新規求人数は、約7万8千人で前年を19.1%上回った。
実質賃金指数（きまって支給する給与）は、98.2で、前年を1.8%下回り、総実労働時間指数は、99.7で同じく0.3%下回り、所定外労働時間指数は、109.6で、同じく9.6%上回り、常用雇用指数は、99.5で同じく0.5%下回った。

(4) 投資関連

新設住宅着工戸数は、前年と同じく低水準で推移し、公共工事請負金額は、大きく前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、6,076戸で前年を5.9%上回った。
公共工事請負件数は、4,863件で前年を1.1%上回り、請負金額は、約1,375億円で同じく6.7%下回った。

(5) 経営・金融関連

平成18年以降、預金残高、貸出金残高ともに増加が続いている。

企業倒産件数は、57件で前年比12.3%減少したものの、負債額は約175億1千万円で前年よりも14.9%増加した。
金融機関預金・貸出金残高は、12月末時点で預金残高は約3兆8千億円の前年末を1.6%上回り、貸出金残高も、2兆3千億円の前年末を2.1%上回った。

<景気動向指数>

統合的な景気指標である景気動向指数（一致指数）は、年当初は50%以上で推移したが、5月に50%を下回り、年後半はおおむね50%以下で推移した。

主な経済指標（宮崎県）

下段：「単位」の欄に注釈のある項目を除き、前年比(%)

分野	指標	単位	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
生産	鉱工業生産指数 (原指数)	(H17=100)	107.0 7.0	98.9 7.6	82.7 16.4	102.8 24.3	93.2 9.3
	鉱工業出荷指数 (原指数)	(H17=100)	109.3 9.3	102.2 6.5	86.6 15.3	99.2 14.5	94.0 5.2
	鉱工業在庫指数 (原指数)	(H17=100)	109.2 9.2	111.0 1.6	114.0 2.7	120.9 6.1	122.7 1.5
	大口電力使用量	千kwh	2,266,103 17.2	2,326,015 2.6	1,932,747 16.9	1,986,956 2.8	2,237,660 12.6
消費	大型小売店 販売額	百万円	93,523 1.3	89,268 4.5	85,972 3.7	90,594 0.7	89,144 5.5
	新車登録台数	台	24,087 9.6	22,401 7.0	22,703 1.3	25,920 14.2	20,337 21.5
	新車届出台数	台	25,678 8.1	25,272 1.6	22,804 9.8	23,468 2.9	19,756 15.8
	航空便 乗降客数	人	3,045,819 1.2	2,982,696 2.1	2,698,204 9.5	2,661,538 1.5	2,394,103 10.0
	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,234,251 6.0	1,173,461 4.9	1,035,785 11.7	999,736 3.5	954,852 4.5
	消費者物価指数 (総合指数)宮崎市	(H22=100)	101.4 0.0	102.8 1.4	101.2 1.6	100.0 1.2	99.8 0.2
	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) 宮崎市	(H22=100)	101.2 0.2	102.9 1.7	101.5 1.4	100.0 1.5	99.8 0.2
雇用・労働	有効求人倍率 (原数値)	倍 <small>前年差:ポイント</small>	0.67 0.02	0.56 0.11	0.39 0.17	0.45 0.06	0.58 0.13
	新規求職申込件数	件	79,740 1.1	77,201 3.2	87,307 13.1	88,158 1.0	87,237 1.0
	新規求人数	人	74,930 3.1	62,712 16.3	57,100 8.9	65,205 14.2	77,631 19.1
	実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H22=100)	106.9 6.8	102.4 4.2	100.0 2.3	100.0 0.0	98.2 1.8
	総実労働 時間指数	(H22=100)	102.6 2.2	101.4 1.2	100.1 1.3	100.0 0.1	99.7 0.3
	所定外労働 時間指数	(H22=100)	114.8 14.9	109.8 4.4	97.4 11.3	100.0 2.7	109.6 9.6
	常用雇用指数	(H22=100)	108.2 4.5	108.6 0.4	102.0 6.1	100.0 2.0	99.5 0.5
投資	新設住宅 着工戸数	戸	7,286 11.0	7,811 7.2	5,602 28.3	5,738 2.4	6,076 5.9
	公共工事 請負件数	件	5,991 30.3	5,168 13.7	5,874 13.7	4,809 18.1	4,863 1.1
	公共工事 請負金額	百万円	159,152 28.7	165,601 4.1	173,814 5.0	147,412 15.2	137,540 6.7
経営・金融	企業倒産件数	件	104 36.8	107 2.9	77 28.0	65 15.6	57 12.3
	企業倒産負債額	百万円	34,365 36.9	80,448 134.1	13,279 83.5	15,238 14.8	17,507 14.9
	金融機関預金残高	億円	35,321 1.8	35,855 1.5	36,714 2.4	37,763 2.9	38,373 1.6
	金融機関貸出金残高	億円	20,800 3.6	21,183 1.8	21,433 1.2	22,261 3.9	22,718 2.1

注) 航空便利用客数は、台湾便を除きます。

2 経済指標の動き

生産関連

(1) 鉱工業指数

生産指数は 93.2で、前年を 9.3%下回った。
 出荷指数は 94.0で、前年を 5.2%下回った。
 在庫指数は 122.7で、前年を 1.5%上回った。

生産指数では、「電子部品・デバイス工業」が低下に大きく寄与した。

平成17年=100 単位：%

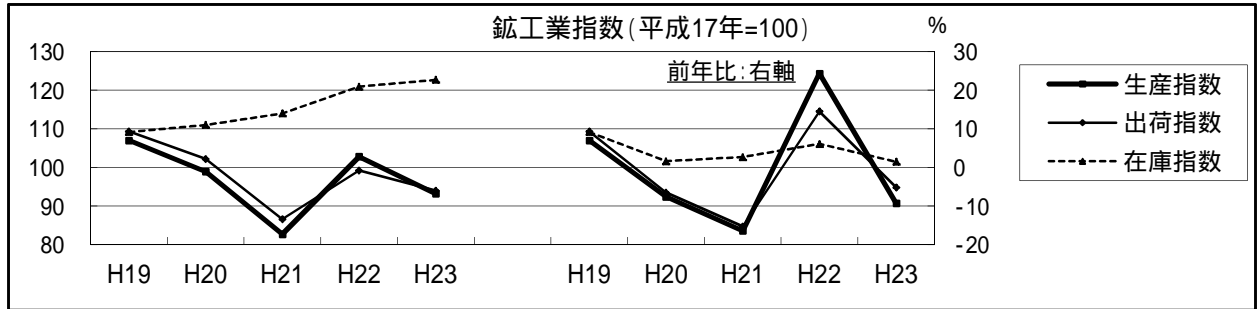
生産指数の低下に寄与した主な業種

- 電子部品・デバイス工業 97.9(前年比 27.0%)
- プラスチック製品工業 54.0(前年比 18.3%)
- 輸送機械工業 89.3(前年比 14.2%)

年指数は原数値、四半期指数は季節調整済指数である。

(資料：県統計調査課)

	生産指数		出荷指数		在庫指数	
		前年(期)比		前年(期)比		前年(期)比
H19	107.0	7.0	109.3	9.3	109.2	9.2
H20	98.9	7.6	102.2	6.5	111.0	1.6
H21	82.7	16.4	86.6	15.3	114.0	2.7
H22	102.8	24.3	99.2	14.5	120.9	6.1
H23	93.2	9.3	94.0	5.2	122.7	1.5
H23	99.8	4.5	97.3	1.2	123.0	0.9
	95.6	4.2	95.2	2.2	122.7	0.2
	92.2	3.6	94.0	1.3	123.7	0.8
	86.7	6.0	90.7	3.5	121.4	1.9



(2) 大口電力使用量

大口電力使用量は約22億4千万kWhで、前年を12.6%上回った。

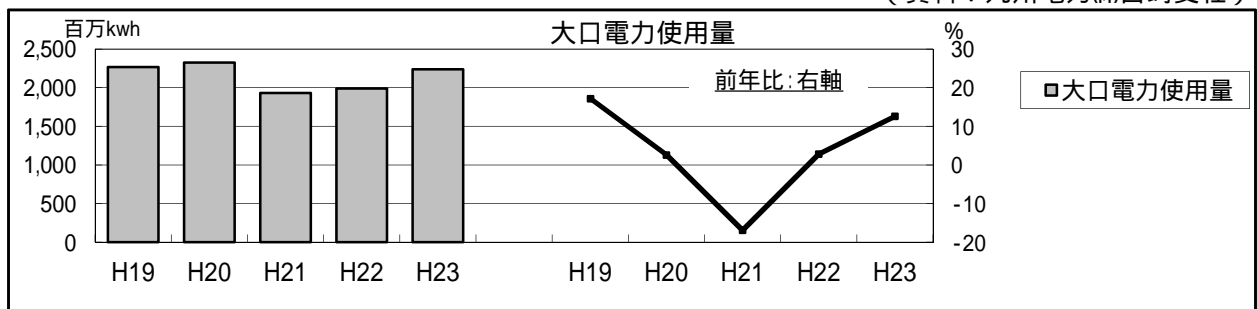
産業別に見ると、電気機械、化学、ゴム製品の使用量が大きく増加した。

単位：千kWh、%

< 3 - 2表 >

	大口電力使用量	
		前年(同期)比
H19	2,266,103	17.2
H20	2,326,015	2.6
H21	1,932,747	16.9
H22	1,986,956	2.8
H23	2,237,660	12.6
H23	472,267	10.6
	443,899	7.8
	523,354	1.5
	547,437	11.0

(資料：九州電力(株)宮崎支社)



消費関連

(3) 大型小売店販売額

大型小売店販売額は、約 891億 4 千万円で前年比で 5.5%減少した。

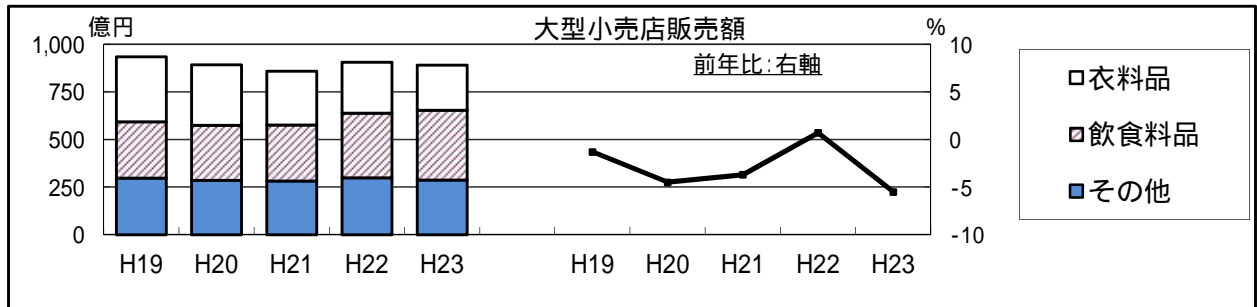
< 3 - 3 表 >

単位：百万円、%

		衣料品	飲食料品	その他	計	前年(同期)比	
							既存店
全体の販売額は、前年比で大きく減少した。飲食料品は、3年連続で増加したが、衣料品は近年減少傾向が続いている。	H19	34,136	29,623	29,763	93,523	1.3	0.1
	H20	31,842	28,933	28,493	89,268	4.5	3.6
	H21	28,294	29,429	28,250	85,972	3.7	6.4
	H22	26,661	34,079	29,854	90,594	0.7	2.6
	H23	23,821	36,609	28,716	89,144	5.5	1.1
H23		5,890	8,872	7,067	21,830	4.3	1.9
		5,916	8,315	7,042	21,271	5.2	0.3
		5,282	9,429	7,051	21,761	7.2	2.1
		6,733	9,993	7,556	24,282	5.3	0.5

(資料：経済産業省)

平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。



(4) 新車登録・届出台数

新車登録台数は約 2 万 3 百台で、前年を21.5%下回った。

新車届出台数は約 1 万 9 千 8 百台で、前年を15.8%下回った。

< 3 - 4 表 >

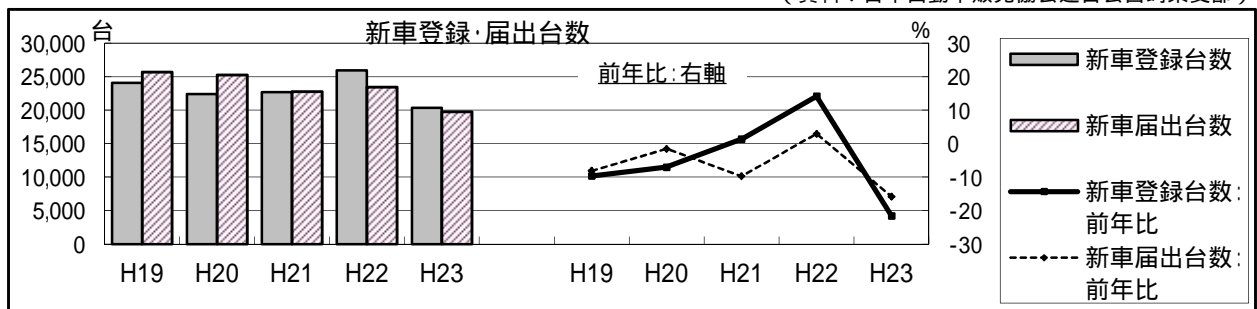
単位：台、%

前年は、エコカー補助金制度(平成21年4月～同22年9月)により好調に推移したが、その反動と東日本大震災の影響もあり、平成23年は、前年を大きく下回った。

	新車登録台数		新車届出台数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H19	24,087	9.6	25,678	8.1
H20	22,401	7.0	25,272	1.6
H21	22,703	1.3	22,804	9.8
H22	25,920	14.2	23,468	2.9
H23	20,337	21.5	19,756	15.8
H23	5,280	33.1	5,422	22.4
	3,333	43.0	3,643	35.4
	6,160	20.0	5,196	16.7
	5,564	24.1	5,495	19.2

注) 届出自動車は、排気量 660cc以下の自動車である。

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)



(5) 航空便利用客数

乗降客総数は約 239万人で、大きく下落した。

路線別内訳では、国内主要三航路（東京・大阪・福岡）及び国際便で大きく落ち込んだ。

主な路線の状況

単位：人、%

	乗降客数
東京	1,262,238 8.4
大阪	537,616 11.4
福岡	316,948 14.3

注 下段は、前年比である。

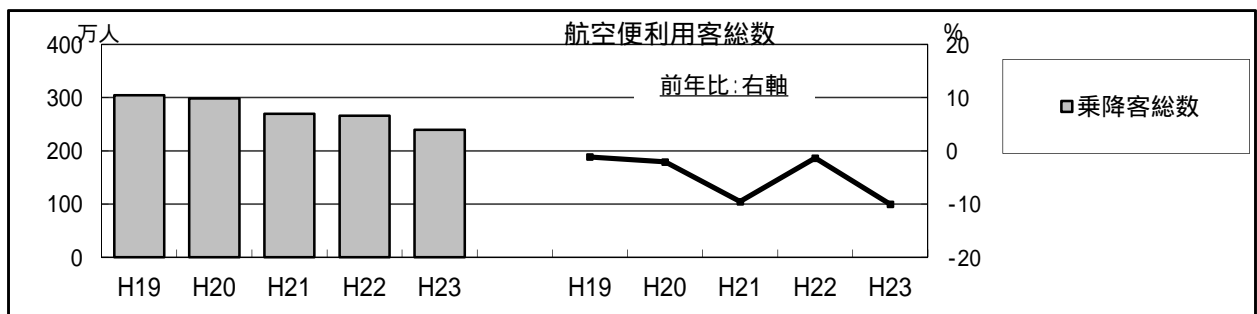
< 3 - 5 表 >

単位：人、%

		乗降客数	
			前年(同期)比
H19	H19	3,045,819	1.2
	H20	2,982,696	2.1
	H21	2,698,204	9.5
	H22	2,661,538	1.4
	H23	2,394,103	10.0
H23	H23	562,816	19.0
		518,711	12.0
		664,575	3.6
		648,001	5.9

注 比較のため台湾便を除く数値である。

(資料：宮崎交通㈱)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は約95万5千人となり、2年連続で100万人を下回った。

第3四半期の前年同期比の増加は、前年の口蹄疫の影響に係る反動と考えられる。

各月の状況

単位：人、%

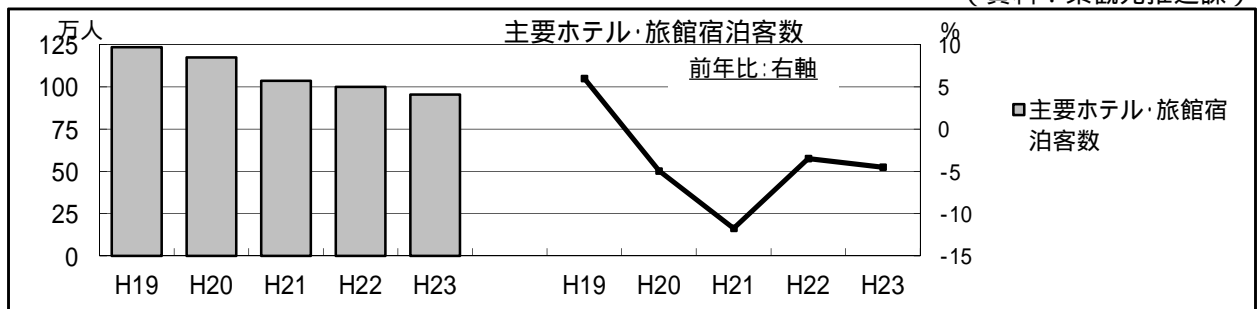
	(前年同月比)			(前年同月比)	
平成23年1月	74,491	1.0	平成23年7月	85,578	23.4
2月	77,561	23.4	8月	129,585	19.3
3月	76,140	25.3	9月	79,363	14.0
4月	53,289	21.7	10月	81,010	9.6
5月	75,672	12.9	11月	83,829	5.5
6月	58,861	2.4	12月	79,473	4.2

< 3 - 6 表 >

単位：人、%

		主要ホテル・旅館宿泊客数	
			前年(同期)比
H19	H19	1,234,251	6.0
	H20	1,173,461	4.9
	H21	1,035,785	11.7
	H22	999,736	3.5
	H23	954,852	4.5
H23	H23	228,192	18.0
		187,822	11.6
		294,526	19.0
		244,312	6.5

(資料：県観光推進課)



(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成22年=100)

総合指数は99.8で、前年を0.2%下回った。

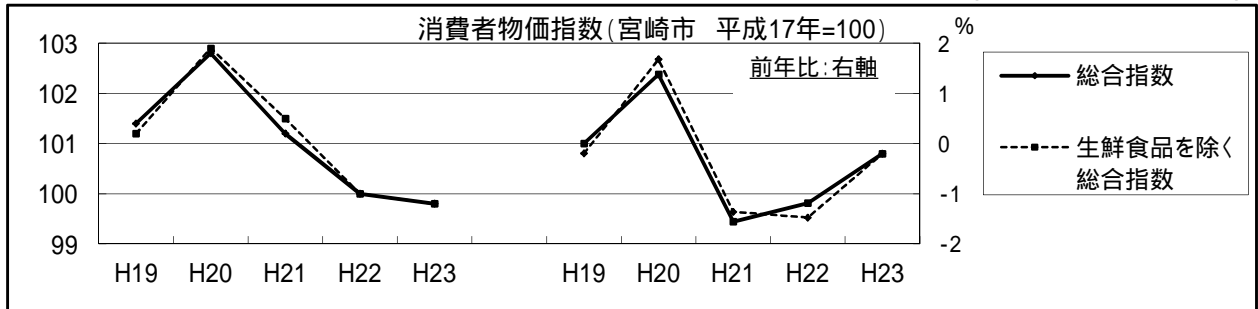
また、生鮮食品を除く総合指数は99.8で、前年を0.2%下回った。

平成22年=100 単位：%

原油価格高騰により、交通・通信、光熱・水道が上昇したが、耐久財等が引き続き下落しており、全体ではわずかに低下した。

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H19	101.4	0.0	101.2	0.2
H20	102.8	1.4	102.9	1.7
H21	101.2	1.6	101.5	1.4
H22	100.0	1.2	100.0	1.5
H23	99.8	0.2	99.8	0.2
H23	99.8	0.4	99.7	0.8
	99.6	0.3	99.9	0.0
	99.8	0.2	99.9	0.1
	99.9	0.1	99.8	0.0

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

有効求人倍率(県)は0.58倍で、前年を0.13ポイント上回り、2年連続で上昇した。

< 3 - 8表 >

単位：倍、%、ポイント

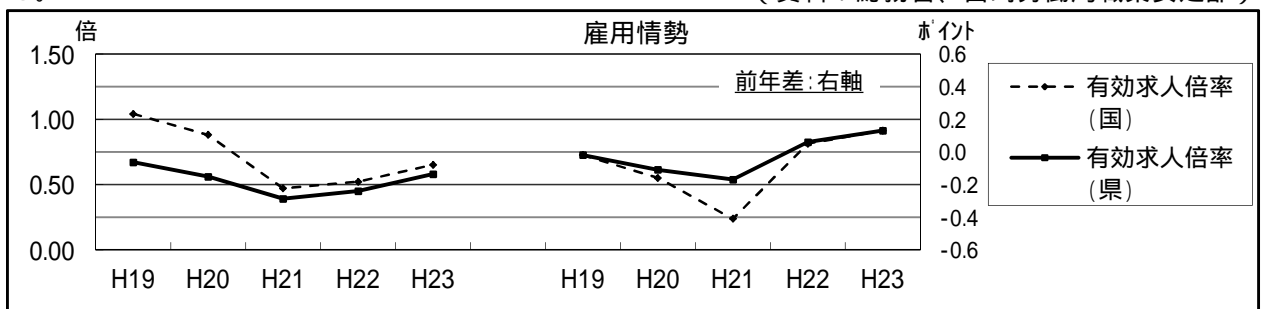
九州各県の有効求人倍率

福岡	0.57
佐賀	0.62
長崎	0.57
熊本	0.61
大分	0.66
宮崎	0.58
鹿児島	0.55
沖縄	0.29

年値は原数値、四半期値は季節調整値である。

	有効求人倍率(国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(国)	
		前年(期)差		前年(期)差		前年(期)差
H19	1.04	0.02	0.67	0.02	3.9	0.2
H20	0.88	0.16	0.56	0.11	4.0	0.1
H21	0.47	0.41	0.39	0.17	5.1	1.1
H22	0.52	0.05	0.45	0.06	5.1	0.0
H23	0.65	0.13	0.58	0.13	4.5	0.6
H23	0.61	0.04	0.54	0.03	4.8	0.3
	0.62	0.01	0.57	0.03	4.7	0.1
	0.66	0.04	0.59	0.02	4.4	0.2
	0.69	0.03	0.61	0.02	4.5	0.0

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

新規求職申込件数は、約8万7千件で前年を1.0%下回った。
 新規求人数は、約7万8千人で前年を19.1%上回った。

< 3 - 9表 >

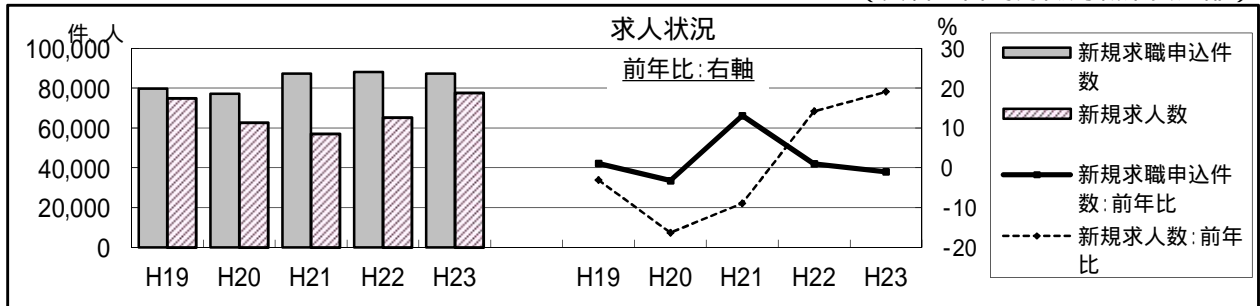
単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H19	79,740	1.1	74,930	3.1
H20	77,201	3.2	62,712	16.3
H21	87,307	13.1	57,100	8.9
H22	88,158	1.0	65,205	14.2
H23	87,237	1.0	77,631	19.1
H23	24,654	8.1	20,817	30.1
	25,068	0.4	18,229	21.0
	20,868	5.8	19,993	15.2
	16,647	7.6	18,592	10.8

新規求人数が多かった産業

医療、福祉 16,208人(前年差 1,793人)
 卸売・小売業12,051人(前年差 1,249人)
 サービス業 10,946人(前年差 4,140人)
 宿泊業、飲食サービス業
 5,042人(前年差 149人)

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数 (平成17年=100)

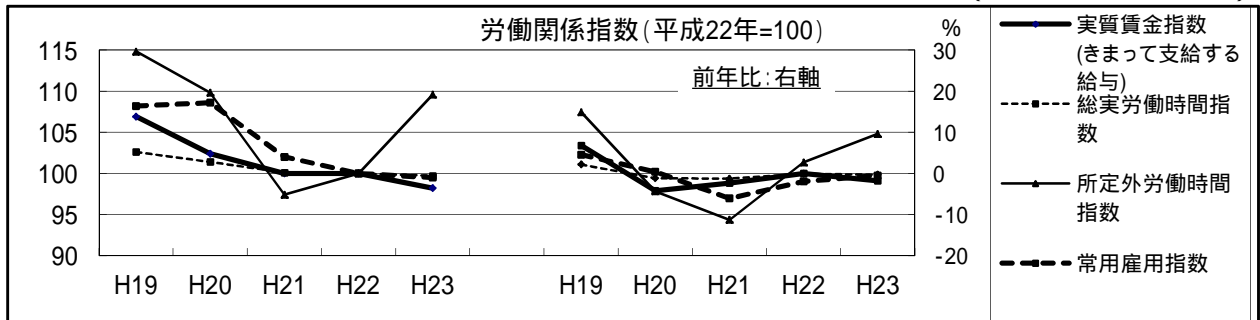
実質賃金指数 (きまって支給する給与) は98.2で、前年を1.8%下回った。
 総実労働時間指数は99.7で、前年を0.3%下回った。
 所定外労働時間指数は109.6で、前年を9.6%上回った。
 常用雇用指数は99.5で、前年を0.5%下回った。

< 3 - 10表 > 事業所規模5人以上

平成22年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H19	106.9	6.8	102.6	2.2	114.8	14.9	108.2	4.5
H20	102.4	4.2	101.4	1.2	109.8	4.4	108.6	0.4
H21	100.0	2.3	100.1	1.3	97.4	11.3	102.0	6.1
H22	100.0	0.0	100.0	0.1	100.0	2.7	100.0	2.0
H23	98.2	1.8	99.7	0.3	109.6	9.6	99.5	0.5
H23	98.5	3.2	98.8	0.1	110.5	8.7	99.3	0.2
	98.6	2.2	100.5	0.4	101.6	3.9	100.2	0.0
	97.6	0.6	99.9	0.1	112.1	16.7	99.4	1.2
	98.2	1.0	99.4	1.0	114.4	9.4	99.1	0.7

(資料：県統計調査課)



投資関連

(11) 新設住宅着工戸数

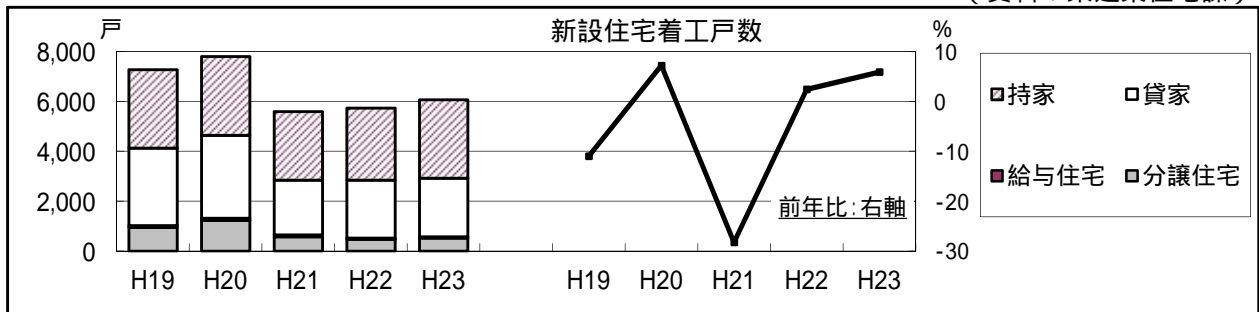
新設住宅着工戸数は 6,076戸で、 5.9%上昇し 2 年連続で前年を上回った。

< 3 - 11表 >

単位：戸、%

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H19	7,286	11.0	3,157	5.5	3,108	13.0	68	42.9	953	17.4
H20	7,811	7.2	3,165	0.3	3,323	6.9	89	30.9	1,234	29.5
H21	5,602	28.3	2,749	13.1	2,207	33.6	68	23.6	578	53.2
H22	5,738	2.4	2,884	4.9	2,330	5.6	53	22.1	471	18.5
H23	6,076	5.9	3,145	9.0	2,361	1.3	42	20.8	528	12.1
H23	1,161	19.8	688	3.9	358	45.0	4	66.7	111	9.8
	1,438	31.2	721	14.3	580	52.6	11	266.7	126	53.7
	1,640	10.8	844	3.4	663	19.9	8	63.6	125	40.4
	1,837	7.2	892	15.1	760	1.9	19	18.8	166	6.2

(資料：県建築住宅課)



(12) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は 4,863件で、前年を 1.1%上回った。

公共工事請負金額は約 1,375億円で、前年を 6.7%下回った。

発注者別では、国の件数、独立行政法人等の請負金額の増加率が大きかった。

発注者別請負金額

単位：百万円、%

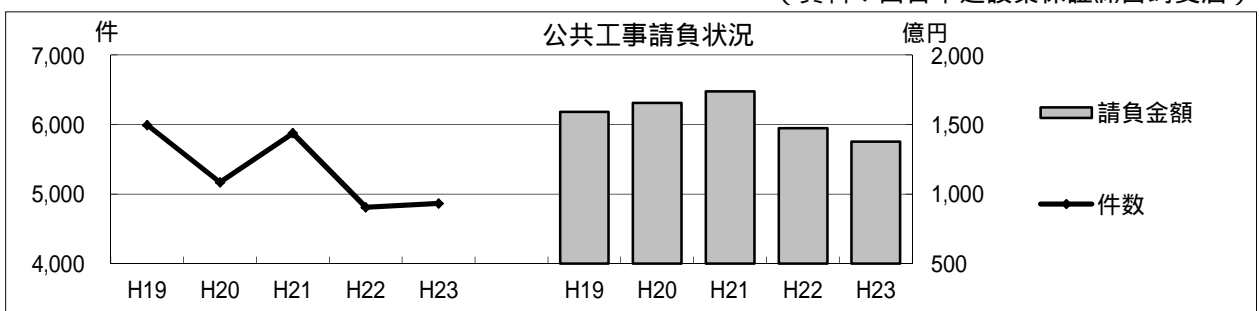
発注者	請負金額	
	前年比	前年比
国	33,699	6.4
独立行政法人等	16,088	30.2
県	44,382	16.9
市町村	40,206	5.1
その他の公共的団体	3,145	2.8

< 3 - 12表 >

単位：件、百万円、%

	件数		請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H19	5,991	30.3	159,152	28.7
H20	5,168	13.7	165,601	4.1
H21	5,874	13.7	173,814	5.0
H22	4,809	18.1	147,412	15.2
H23	4,863	1.1	137,540	6.7
H23	1,335	1.4	40,615	24.6
	646	1.9	30,141	19.1
	1,108	4.0	32,318	8.2
	1,774	4.1	34,466	18.6

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



経営・金融関連

(13) 企業倒産状況 (負債総額1千万円以上の法人及び個人企業)

企業倒産件数は57件で、前年を < 3 - 13表 >

単位：件、百万円、%

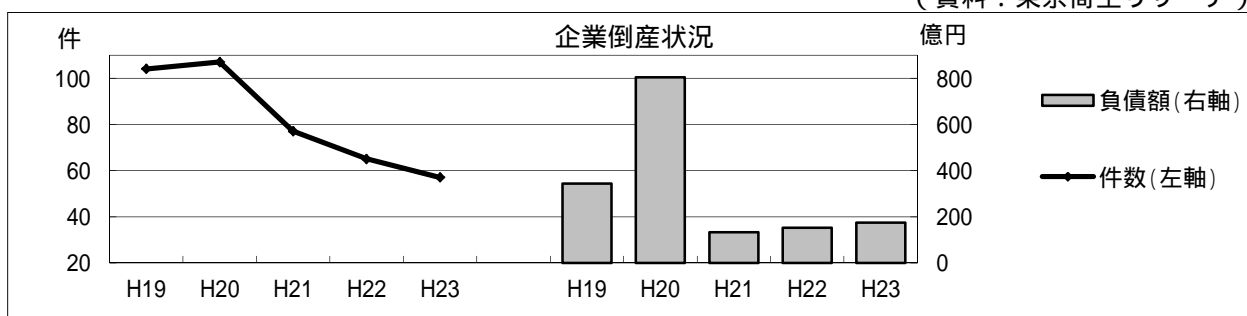
12.3%下回った。
負債額は約 175億 1千万円で、
前年を14.9%上回った。

倒産件数の多かった産業

- 建設業 23件
(全体の40.4% 前年比 0.0%)
- 卸小売業 16件
(全体の28.1% 前年比 20.0%)
- サービス業 6件
(全体の10.5% 前年比 50.0%)

	件数		負債額	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H19	104	36.8	34,365	36.9
H20	107	2.9	80,448	134.1
H21	77	28.0	13,279	83.5
H22	65	15.6	15,238	14.8
H23	57	12.3	17,507	14.9
H23	11	38.9	6,680	23.0
	15	21.1	5,298	27.8
	21	23.5	4,310	184.5
	10	9.1	1,219	35.9

(資料：東京商工リサーチ)



(14) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は3兆
8千4百億円で、前年末を
1.6%上回った。

金融機関貸出残高は2兆
2千7百億円で、前年末を
2.1%上回った。

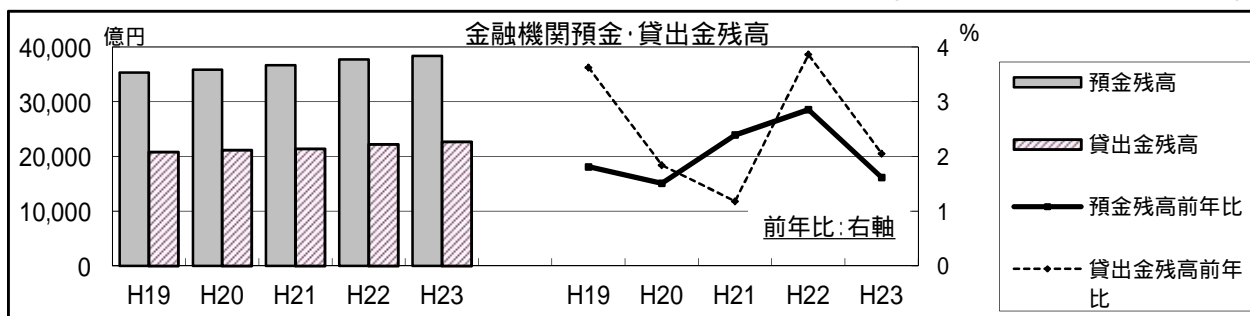
< 3 - 14表 >

単位：億円、%

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高		
		前年(同月)比		前年(同月)比	
H19.12	35,321	1.8	20,800	3.6	
H20.12	35,855	1.5	21,183	1.8	
H21.12	36,714	2.4	21,433	1.2	
H22.12	37,763	2.9	22,261	3.9	
H23.12	38,373	1.6	22,718	2.1	
H23.3	37,387	2.0	22,221	3.0	
	6	38,439	2.5	22,102	2.9
	9	37,741	2.3	22,297	2.3
	12	38,373	1.6	22,718	2.1

平成18年以降は、預金残高、
貸出金残高ともに増加が続いて
いる。

(資料：日本銀行宮崎事務所)



景気動向指数

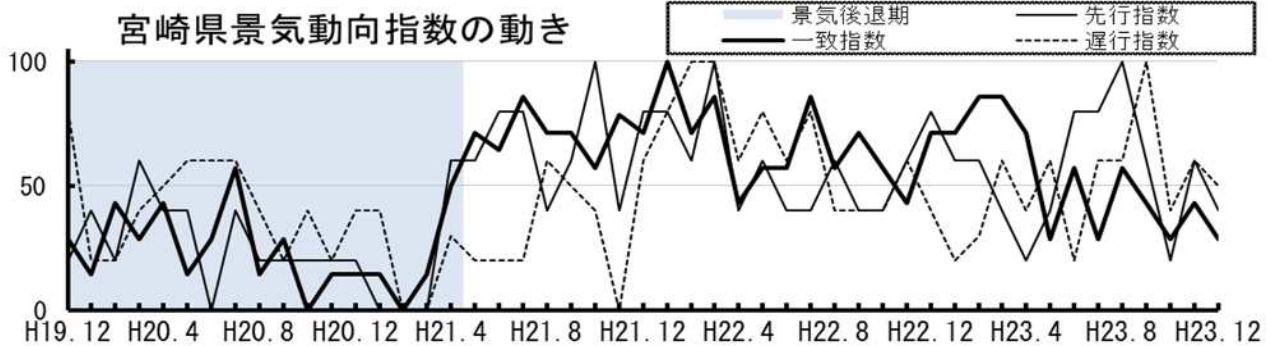
一致指数は、平成23年当初は50%以上で推移したが、5月に50%を下回り、年後半はおおむね50%以下で推移した。

国は、平成23年10月に景気基準日付（平成20年2月を景気の山、平成21年3月を谷と設定。）を確定した。本県では、平成24年3月に、平成19年7月、平成21年3月をそれぞれ景気の山、谷と確定した。

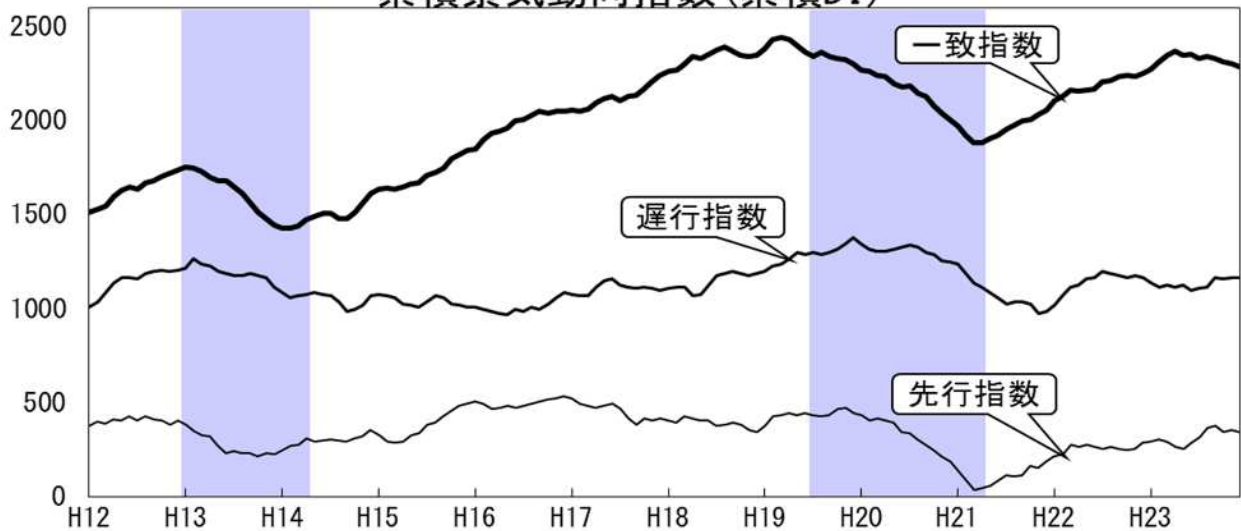
< 3 - 15表 >

	先行指数	一致指数	遅行指数
H23 1月	60.0	71.4	20.0
2月	60.0	85.7	30.0
3月	40.0	85.7	60.0
4月	20.0	71.4	40.0
5月	40.0	28.6	60.0
6月	80.0	57.1	20.0
7月	80.0	28.6	60.0
8月	100.0	57.1	60.0
9月	60.0	42.9	100.0
10月	20.0	28.6	40.0
11月	60.0	42.9	60.0
12月	40.0	28.6	50.0

(資料：県統計調査課)



累積景気動向指数(累積DI)



(参考)

景気動向指数(DI) :

景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数(累積DI) :

$$\text{今月の累積DI} = \text{前月の累積DI} + (\text{今月のDI} - 50)$$

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。